



# BULGARIA

## INVESTMENT GUIDEBOOK

必携

ブルガリア投資ガイド入門

2007年3月

独立行政法人 国際協力機構

ブルガリア経済・エネルギー省



注：

1. 本書の内容および表現についての文責は独立行政法人国際協力機構（JICA）及び山本啓二氏にあります。本書に含まれる情報のみに基づいて為される決定に対しては、JICA及びブルガリア経済・エネルギー省は責任を負うものではありません。
2. 本書に関するすべての権利はJICA及びブルガリア経済・エネルギー省に属します。本書の内容は著作権の対象となっており、一部分または全体に関わらずその内容をコピーする等の行為を行う場合には、JICA及びブルガリア経済・エネルギー省の許可を得てください。

## 推薦文

我が国は、1989年の共産政権崩壊以降、一貫してブルガリアの民主化を支援してきました。ブルガリアの経済状況も1990年代には非常に厳しい状態でしたが、2000年代に入って急速に回復し、2007年1月にはEUに加盟するまでに至りました。

JICAでも2000年からブルガリア投資庁に専門家を派遣し、ブルガリアの投資環境整備に協力をしています。

EUに加盟したことも相まって、近年EU諸国からブルガリアへの投資は非常に力強く推移してきている一方、我が国からの投資はポーランドやチェコ、ハンガリーといった他の中東欧諸国に比較して、非常に低い水準に留まっています。ブルガリア経済・エネルギー省に派遣された山本専門家の全面的な協力のもとに、少しでも多くの人にブルガリアの投資環境を知っていただきたいということで、本書は作成されました。

本書が皆様のブルガリアでの事業展開にあたっての一助となり、両国の経済交流が益々発展することを願っております。

最後になりますが、今回の発刊に多大なるご尽力をいただいた山本専門家ならびにブルガリア経済・エネルギー省の関係者の方々に心より感謝申し上げます。

2007年3月

国際協力機構 経済開発部  
部長 佐々木 弘世

## 推 薦

今般、JICAが2006年11月から5ヶ月間に亘って貿易・投資促進アドバイザーとしてブルガリア経済・エネルギー省に派遣した山本専門家が、ブルガリアでのアドバイザー業務の一環として「ブルガリア投資ガイド入門」を完成されましたこと、大変喜ばしく思います。

御承知のとおり、ブルガリアは2007年1月にEUへ加盟したほか、近年は安定した経済成長を遂げ、ブルガリアに対する諸外国からの投資も順調に増加している状況です。しかしながら、我が国との経済関係は、ブルガリアの社会主義体制の崩壊以降、低迷を続けており、特に我が国からの投資は殆ど見受けられていないのが実情です。これには様々な理由が考えられますが、我が国におけるブルガリアの認知度が低い上、ブルガリアが我が国に対して、これまでに積極的な投資誘致活動を行ってこなかったことにも要因があると考えられます。

こうした中、山本専門家が作成されました本ガイドはブルガリアの基本的情報から投資関連情報まで記載され、我が国の企業等の方々にブルガリアの投資環境を認知していただくための手始めとして最適な入門書であると思います。今後、我が国の企業の方々が中・東欧地域に対して新たな投資を御検討する際に、まずは投資検討先としてのブルガリアの現状をお知りいただくための取っ掛かりとして本ガイドを御参考にされることをお勧めいたします。

在ブルガリア日本国大使館

## はじめに

まず、はじめに「必携 ブルガリア投資ガイド入門」を作成するにいたった経緯について述べておきたいと思います。

私は幸いにも、2006年11月1日より2007年3月31日まで、JICAの派遣専門家として、ブルガリアの経済・エネルギー省に、貿易・投資の促進のためのアドバイザーとして派遣されてきました。そして、当時、日本とブルガリアの貿易は30. USD mil 位と微々たる金額でした。民間企業の投資にいたっては無きに等しいくらいでした。しかし企業ではありませんが、1000ベッドを誇る徳田病院の建設は日本人の投資によるもので、ブルガリア政府での評価は非常に高いものでした。

中・東欧地域（ハンガリー、チェコ、ポーランド、等）への日本企業の投資は積極的に進められていましたが、残念ながら、なぜか、ブルガリアへの投資は実現していません。不思議に感じた私は、何か原因があるのだろうかと調べて見る気になったのが、この小冊子作成のきっかけになったと言っても良いでしょう。

確かにブルガリアは日本から見ればどこにあるのかさえ理解していない国民が多いのではないのでしょうか？浮かんできてくるのは、ヨーグルトと琴欧州くらいでしょう。一方ブルガリアから見ても同様で、日本は東洋のはるかかなたにあり、本当に遠くて、遠い国に見えます。どちらの国民もお互いの現実を理解していないと言えは言い過ぎでしょうか？

「日本が世界の第二の経済大国である」ことは政府関係者は知っています。だからこそ日本からの投資を何とか促進しようと努力しています。JICAがその一翼を担っていることも理解されています。しかし、ブルガリアのマクロ経済、税制、投資環境、等について、日本語による投資ガイダンスさえ発行されていないのです。

そこで、一大決心しまして、この5ヶ月と言う短期間ではありますが、何とか日本語での「投資ガイダンス入門書」を作成できればと取り組んだ次第です。税制、投資環境についての詳細な法律をすべて網羅したものではありませんが、取り敢えず、日本の企業が「ブルガリアとはどのような国」であるのかを理解していただく入門書として、皆様のお役に立てれば望外の喜びであります。

ブルガリアは2007年1月1日にEUに加盟しました。GDPの安定的成長を基に人材として、「安くて、質の高い労働力」を提供できるブルガリアにぜひとも日系企業の誕生を期待しています。其れが結果として、ブルガリアの経済成長に寄与して、新たな雇用の創出をもたらし豊かな社会を築くことの一助になれば幸いです。

2007年3月

山本啓二



# 目 次

1. ブルガリア共和国 概観	1
(1) 国土の概観	1
(2) 社会の概況	1
(3) 経済の概況	2
2. ブルガリア国への投資	6
(1) ブルガリア投資庁の組織とサービス	6
(2) ブルガリアへの投資の魅力と利点	6
(3) 基本的な投資形態（出資形態と経営構造）	7
(4) 設立の登記、手続書類、費用等	8
(5) 中・東欧各国との投資ビジネス環境の比較	10
3. ブルガリアへの外国直接投資動向	12
(1) 外国からの直接投資動向	12
(2) 外国投資の有望な4つの分野	15
(3) 日系企業の動向	17
(4) ブルガリア工業団地の紹介	20
(5) 投資環境（物流・インフラ）の現状と課題	22
4. ブルガリアの税制について	24
(1) 法人税	24
(2) 付加価値税（VAT）	24
(3) ブルガリアの社会保障制度（2006年現在）	24
(4) ブルガリアの源泉税率（2006年現在）	24
(5) 設備償却について	25
(6) ブルガリアにおける操業コスト、2005年	25
5. 投資に対する公的支援と税優遇措置	26
6. 今後の問題点と課題	27
(1) EU加盟によってどう変化したか	28
(2) 投資への問題点と今後の課題	28
付属資料	30
参考資料1：ブルガリアのIT及び理工系大学（院）卒業生数（2005年）	30
参考資料2：ブルガリアにおける日本のODAについて	31
参考資料3：ブルガリアの投資に関する主な関係機関の紹介	32
「ブルガリア投資ガイド入門」 参考資料	33
あとがき	34

## 表リスト

表1-1	ブルガリアのマクロ経済指標	3
表1-2	ブルガリアの輸出入実績	3
表1-3	民営化された国営企業	5
表2-1	中・東欧諸国主要経済指標（2005年）	10
表3-1	外国直接投資（FDI）国別比較	12
表3-2	タイプ別投資動向	13
表3-3	分野別投資動向	13
表3-4	外国投資のトップ15社	14
表3-5	ブルガリアへの輸出入実績	16
表3-6	日本からの輸出品目別：2004年、2005年度の上位10位まで明細	16
表3-7	日本への輸入品目別：2004年、2005年の上位10位までの明細	17
表4-1	ブルガリアの社会保障制度	23
表4-2	設備償却	24
表4-3	ブルガリアにおける操業コスト	24
表5-1	投資インセンティブ一覧	25
表5-2	所得税表（個人）	26
表5-3	二重課税防止協定締結国	26

# 1. ブルガリア共和国 概観

## (1) 国土の概観

### ・地政学的な優位性：

東に黒海と西にアドリア海を結ぶ交通の要所。欧州とアジアの中間に位置するため、政治・経済の戦略的な位置にある。

### ・位置：

北にルーマニア、東に黒海、西にセルビア、マケドニア、南にギリシャとトルコと国境を接しており、ヨーロッパへの中心的国際輸送回廊にある。黒海の東にグルジア、アゼルバイジャンがある。

### ・面積：約111,000m<sup>2</sup>、日本の約1/3

### ・人口：2005年時点で約771万人

### ・気候：

珍しく日本と同様四季がはっきりしている。国の北側では冬はマイナス10～20度にもなるが、夏は高温になる。南側では、温暖多湿になりやすい。首都ソフィアは1、2月には雪も降りかなり寒い(-10度)。

### ・労働力人口：2004年時点で、約480万人で全人口の62%くらい。

### ・首都・人口：首都はソフィアで、人口は約120万人。

### ・使用言語：

ブルガリア語(キリル文字)。タクシー、レストランでは英語はほとんど通用しない。但しホテル、ビジネスでは英語は通用する。

### ・民族：ブルガリア人が80%、トルコ系9.7%。

### ・宗教：ブルガリア正教が主体。その他イスラム教、カトリック。

### ・教育：

教育制度は8・5・4年制で、大学への進学率も高い。義務教育は16歳まで。

## (2) 社会の概況

### ・秩序と安定の国へ：

2007年1月1日にEU加盟が実現して、政治的、経済的にさまざまな改革に取り組んでいる。秩序と安定の国へと一層進展して行くことが期待される。

### ・政体：1946年ブルガリア人民共和国成立

### ・憲法：1991年民主的な新憲法採択

### ・元首：国家元首は大統領。2002年1月ゲオルギ・パルヴァノフ氏就任。任期は5年で、国民投票で選出される。

- ・行政：セルゲイ・スタニシェフ氏が首相。2005年8月就任。
- ・立法：議会は一院制で240議席。
  - \* 2005年8月連立内閣が成立。
    - ・単独過半数を獲得した政党がなかったため、・ブルガリアのための連合（社会が中心）82議、シメオン2世国民運動53議席、権利と自由の34議席3党による大連立内閣が成立。その他4政党がある。
- ・地方制度：1999年から、全国28地域自治単位に分かれている。  
（出典：Bulgaria Investment website 2006、日本外務省ホームページ）

### (3) 経済の概況

#### ・現況と背景：

- 》ブルガリアは1991年以降、社会主義経済より、市場経済への移行を目指し、投資の促進と経済の安定的成長に取り組んできたが、最も特徴的な政策は、通貨の固定相場採用であった。2000年まではドイツマルクに対し固定相場（1レバ＝1ドイツマルク）の政策をとり、インフレ率の抑制（2000年は10.3%）に成功した。
- 》GDP比実質成長率は、2000年以降、4.1%から2005年には5.6%と緩やかな安定成長をもたらしつつある。
- 》失業率も毎年徐々にではあるが改善傾向を見せ、2000年は18%もあったが、2005年は10.7%、2006年には8.7%へと大幅に減少した。
- 》為替レートはユーロに対しても固定相場をとっており、2000年以降1ユーロ＝1.95583レバとなっている。
- 》外国直接投資は2003年には2097万USDであったが、2004年には2488万USDと増加して、過去最高を記録した。
- 》外貨準備高も2003年の49.81億ユーロから、2004年に66.43億ユーロ、2005年には84億ユーロと着実に増え、安定した成長が窺える。

ブルガリアの投資促進戦略の目標はブルガリア経済の競争力の増大と安定的経済成長の達成である。

その結果として次の4項目の向上を期待している。

1. ブルガリアの投資とビジネス環境の向上により、外国からの直接投資が増大する
2. 雇用が増大して、収入も増える。
3. ブルガリアの未開発地域において、投資、雇用、収入が増大する。
4. 魅力的な投資国として、海外におけるブルガリアのイメージアップにつながる。

上記の投資促進戦略の背景には、ブルガリアのここ数年の安定的なマクロ経済の分析に基づいていることは言うまでもない。

(出展：Ministry of Economy :Summary of report on strategy for promotion of investment)

・ブルガリアの主要マクロ経済指標

- 》実質GDP成長率が、2004年には5.7%と初めて5%台に乗り、鉱工業生産成長率も堅実にのび、生産性の増加が失業率の改善に寄与している。2005年の失業率は、前年度の12.2%から10.7%と減少した。
- 》GDPは2000年の130億ユーロから、2004年には190億ユーロにまで増加し、マクロ経済的には安定した成長を見せていると言える。問題は経常収支がマイナスであること、及び対外債務が大きいことである。

表1-1：ブルガリアのマクロ経済指標

指標	2000	2001	2002	2003	2004	2005
1 GDP ユーロmil	13,679	15,190	16,533	17,663	19,433	21,400
2 一人当たりGDPユーロ	1,674	1,919	2,101	2,249	2,515	2,515
3 GDP成長率 %	5.4	4.1	4.9	4.5	5.7	5.5
4 工業生産成長率 %	4.6	2.2	4.6	15.0	17.1	14.0
5 年平均インフレ率 %	10.3	7.4	5.8	2.3	6.1	5.0
6 失業率 %	16.9	19.8	17.8	13.7	12.2	10.7
7 経常収支 ユーロmil	-761.4	-1,101.6	-402.5	-972.3	-1,131	-2,530
8 平均賃金 ユーロ	115	123	132	140	149	164
9 対外債務ユーロbill	11.9	11.9	10.8	10.6	12.6	14.5
10 外貨準備高ユーロbill	3.7	4.1	4.6	5.3	7.1	8.4

出典：National Statistic Institute, Bulgarian National Bank  
「Southeast Europe Investment Guide」2006,2007年

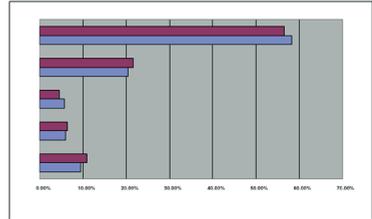
表1-2：ブルガリアの輸出入実績

貿易額 ユーロbill	2000	2001	2002	2003	2004	2005
輸出	5.3	5.7	6.1	6.7	8.0	9.5
輸入	7.1	8.1	8.4	9.6	11.6	14.7

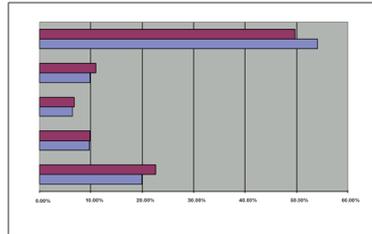
出典：Bulgarian National Bank

2004年に前年比19.8%の伸びた原因は金属、石油製品、オイルの価格上昇及び投資関連製品による。

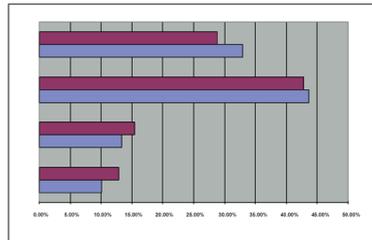
* 国別輸出構成	2004年	2005年
* EU-25国	58.20%	56.50%
* バルカン諸国	20.50%	21.70%
* アメリカ	5.80%	4.50%
* アジア	6.00%	6.40%
* その他	9.50%	10.90%



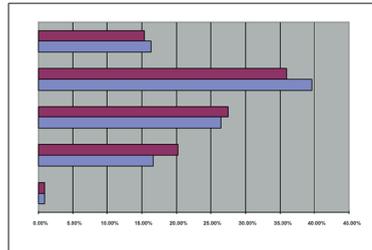
* 国別輸出構成	2004年	2005年
* EU-25国	54.10%	49.70%
* バルカン諸国	9.90%	11.00%
* アメリカ	6.40%	6.80%
* アジア	9.70%	9.90%
* その他	19.90%	22.60%



* 商品別輸出構成	2004年	2005年
* 消費財	32.90%	28.80%
* 原材料	43.60%	42.80%
* 投資関連	13.40%	15.40%
* 石炭、石油、電気	10.10%	12.90%



* 商品別輸入構成	2004年	2005年
* 消費財	16.30%	15.40%
* 原材料	39.60%	36.00%
* 投資関連	26.50%	27.50%
* 石炭、石油、電気	16.70%	20.20%
* その他	0.90%	0.90%



#### ・ 民営化の進展

配電会社の資料 (Electricity distribution company) によれば、2005年9月現在、国営企業の89%が民営化された。その財政効果は103億USDにもなる。

その数は169件にも上る。その主なものは次表のとおりである。

表1-3：民営化された国営企業

投資会社	民営化されたブルガリアの会社
Viva Ventures Ltd, Austria	Bulgarian Telecommunication company
E.ON Energie, Germany	EDC Varna and EDC Gorna Oriahovista
CEZ, Czech Republic	EDC Stolichno, EDC Sofia Oblast and EDC Pleven
Solvey, Belgium	Sodi, Devnia
Lukoil Petrol	Neftochim, Bourgas
Brewinvest, Greece	Zagorka, Stara Zagora
Interbrew, Belgium	Kamenitza, Plovdiv
Haidelberg Cement Germany	Zlatna Panega and Granitoid, Batanovtsi
Knauf, Austria	Gipsfazer, Vidin

出典：Electricity distribution company (配電会社)  
Southeast Europe Investment Guide 2006

## 2. ブルガリア国への投資

### (1) ブルガリア投資庁の組織とサービス

ブルガリアに投資する外国企業はまず、ブルガリア投資庁に接触する必要がある。ブルガリア投資庁の前身は旧外国投資庁で、2004年8月から、経済・エネルギー省の外郭機関となった。投資家や企業に対して投資に関する経済的データ、及び法律、金融、行政についての情報やサービスを提供する機関でもある。

投資庁の主なサービスは以下の通りである。

- ・マクロ経済データの提供
- ・法律相談
- ・操業コストに係るデータ
- ・個別行政サービス
- ・投資優遇措置の提案
- ・中央・地方当局、大学、外国大使館、駐在員事務所とのコミュニケーション
- ・その他投資環境に係るあらゆる情報の提供とコンサルティング

投資金額に応じて、サービスの中身は異なる（3段階に分かれている）ので、投資しようとする外国企業はまず、投資庁にあたってみて、投資手続きと必要な書類につき相談することが肝心であろう。特に100%投資をする場合は、土地の所有権、インフラの整備等についての情報サービスを求めることができるので、大いに利用することを薦める。

（出展：InvestBulgarian Agency ,website 2006）

### (2) ブルガリアへの投資の魅力と利点

1. まず第一に挙げられるは、欧州と中東を結ぶ要衝（国際輸送道路）に位置して、欧州との貿易拡大に寄与すると同時に、黒海の東側、新興のカスピ海周辺国（グルジア、アルメニア、アゼルバイジャン等）と接した「地勢的優位な投資環境」にある。
2. 2007年1月1日にEU加盟を実現して、市場経済化への取り組みも進み、「経済的、政治的安定」が定着しつつある。通貨はユーロに固定で（1ユーロ＝1.95583レバ）で、GDP成長率も過去平均4.5%から5.5%と安定している。インフレも5%前後に落ち着いている。CEE諸国ではNo. 1の投資環境にある。
3. 高等教育、専門学校で培われた、「質の高い、しかも賃金の安い労働力」があること。因みに、2005年の平均賃金は167ユーロである。
4. 中・東欧地域の中では「操業コスト」が最も低い。地価、建設費、ガス、水道、電気料金等が低いことがその要因であろう。

5. 税制面でのメリットは特に魅力で、「法人税は一律10%」である。優遇措置として、投資額にもよるが、土地取得も可能で、輸入製品（機械・装置）に対する「VAT（20%）も免除」される。
6. 今後EU加盟を突破口として、EU市場への進出・拡大は一層期待できる。またバルカン諸国とカスピ海周辺諸国へのマーケットが一気に開ける夢もある。  
（出展：Bulgarian Investment Guide 2006, 2007）

### (3) 基本的な投資形態（出資形態と経営構造）

ブルガリアの外国投資と会社設立に関する主な法律は、「外国投資法」「商法」及び、「ブルガリア国内の外国人に関する法律」である。

一般的に外国企業はブルガリア企業と同等の条件でいろいろな分野に投資することができる。現在ブルガリア政府は以下のような分野への投資を特に奨励している。

セクター別に整理してみると大きく分けて4つとなる。

- 1) 輸出型製造業：部品加工業
- 2) インフラ・プロジェクト：道路、電力、通信
- 3) 知的労働集約的なハイテク産業：電子産業等
- 4) 地域発展型産業：食品、観光他

更に具体的に記すと次のような産業分野となる。

- ・ エネルギー分野：ガス、水道、電気、石油
- ・ 機械工学、電気産業、電子産業分野：エレクトロニクス
- ・ 情報技術・通信ネットワーク：ハイテクノロジー
- ・ 自動車産業（自動車部品の製造）
- ・ 観光その他サービス産業
- ・ 食品業
- ・ 金融業
- ・ 健康産業：健康食品
- ・ 繊維・衣料産業
- ・ 不動産業
- ・ ビジネスプロセスのアウトソーシング

また、人的分野での投資では、近代的な行政・司法制度の改善、経営管理職としてのスキルを持った人材の育成、専門性の質の高い労働力の増大等が求められており、今後の課題であろう。

投資法に基づいてブルガリアで設立できる会社形態は概ね次の3つである。

- ・ 駐在員事務所：Trade Representative Office
- ・ 有限会社（ブルガリア語で OOD）：Limited Liability Company
- ・ 株式会社（AD）：Joint-Stock Company

## (4) 設立の登記、手続書類、費用等

### 1) 駐在員事務所

設立に関しては、ブルガリア商工会議所に登録するだけでよい。必要書類は登記申請書、事務所設立会社の経営者の議決文、駐在事務所長が代理権限を示すことを公証人が証明した委任状、登記費用の支払い明細書、商工会議所登録済みカード。

登録費用：100レバ

外国投資法により規定される。

### 2) 有限会社：地区裁判所に登録する。

単独もしくは複数の自然人もしくは法人の出資者によって設立される（外国人も含む）。最低授權資本金は5,000レバである。

#### 1. 有限会社の形態としての条件は以下の通りである。

- ・登録会社名が他に類例がなく唯一であることの証書（費用100レバ）
- ・会社組織の定款の作成、あるいは単独有限会社であることの証書
- ・設立の最低資本金は5,000レバ
- ・出資者の払込み総額が最低登録資本金の70%に達していることの銀行証明書
- ・経営陣の任命、会社組織設立証書に対する出資者の調印
- ・それぞれの出資者が、その割当て出資額の最低3分の1を払込み済みであることの証明
- ・代表権のある経営者が地区裁判所の商業登記部に登録すること（費用120レバ）
- ・設立完了：裁判所の決定
- ・官報への登記掲載（費用25レバ）
- ・会社設立後7日以内に所轄の国家統計局に登録（BULSTAT番号の発行）

#### 2. 商業登録に必要な書類

- ・登記申請書フォーム
- ・会社の定款
- ・役員構成の会議議事録
- ・役員全員の署名を証する公証人の証明
- ・商法の法令142に従う宣誓
- ・預金に関する銀行証明
- ・同一名がない旨の証明
- ・株式保有者—法人の現状を示す証明
- ・株式保有者—法人経営者の決定

- ・税の支払い証明書
- ・官報に掲載するための税の支払い証明書

有限会社は商法によって規定される。登録には最低2週間くらいかかる。

### 3) 株式会社：地区裁判所に登録する。

株式会社の設立には、最低2人/社の自然人もしくは法人の設立者を必要とする。但し、単独出資も可能である。

株式会社の最低資本金は50,000レバである。設立に際しては、資本金の最低25%が利用可能な状態になっている必要がある。

#### 1. 株式会社の登録に必要な条件は以下の通り。

- ・類似のない、唯一の会社名であることの証明書
- ・経営陣全員の署名捺印された申請書
- ・会社組織の定款と出資比率の銀行からの明細書リスト
- ・資本金の最低25%が1つの口座に振込み済みであることの証明
- ・会長・取締役会・監査役会の選任に関わる議事録
- ・全経営陣の宣誓書
- ・納税証明書
- ・官報掲載料の領収書

#### 2. 弁護士や税理士の費用を除いた、設立に要する費用は以下の通りである。

- ・本社登録料：400レバ、支社登録料：200レバ
- ・銀行もしくは保険部門の登録料：1,500レバ
- ・官報への掲載料：25レバ

株式会社の登録には最低3週間くらい要する。

### 4) 会社設立に際して注意すべき特記事項

#### 1. 納税登録：地区税務署

2000年12月1日付けの法令第1号で承認された税書式に基づいて宣誓書の提出を義務付けられている。1週間くらいで税登録証明書が発行される。

2. ブルガリア外務省領事部へのブルガリア語翻訳及び付属書類の提出（認定された翻訳者による翻訳）

#### 3. ブルガリア国家統計局（BULSTAT）で識別番号を取得

法人登録の確立後、当該登録機関はBULSTAT分類登録証書を申請者に発行する。

1ヶ月以内に国家統計局からIDカードを受け取り、上記証書を登録機関に返却する。

（出展：InvestBulgaria Agency website 2006）

## (5) 中・東欧各国との投資ビジネス環境の比較

ブルガリアへの投資を考える場合、人口が776万ほどの中で男女の人口数がほぼ拮抗しており、若手、中年層の人口が全体の60%以上を占めていることに留意することである。因みに、2004年で見ると、20歳代が21.2%、30歳代が20.9%、40歳代が21.3%と平均している。

一方、ビジネス投資環境を欧州及び近隣諸国と比較しても、ブルガリアの労働カコストと法人税率（10%）が極めて低いことが大きな魅力となっている。

表2-1：中・東欧諸国主要経済指標（2005年）

	ポーランド	ハンガリー	チェコ	ルーマニア	ブルガリア
人口（1000人）	38,157	10,077	10,232	21,624	7,719
GDP（mil EUR）	243,395	87,860	100,007	79,259	21,445
一人当たりGDP（EUR）	6,385	8,717	9,773	3,665	2,771
GDP成長率（%）	3.4	4.1	6.1	4.1	5.5
一人当たりPPP （購買力平価、EUR）	11,690	14,260	17,360	8,140	7,530
鉱工業生産指数伸び 率（%）	3.8	7.3	6.7	2.0	8.4
失業率（%）	17.8	7.2	8.0	7.2	10.1
消費者物価上昇率（%）	2.1	3.6	1.9	9.0	5.0
平均実質賃金 （EUR、月）上昇率（%）	590.6 (2.6)	638.2 (6.2)	638.8 (3.4)	267.7 (13.5)	163.3 (4.1)
貿易収支 （mil EUR）	▲1,792	▲1,162	▲2,006	▲8,240	▲3,703
経常収支 （mil EUR）	▲3,503	▲6,525	▲2,071	▲6,891	▲2,531
対外債務 （mil EUR）	109,815	66,260	38,818	30,654	14,530
財政赤字対GDP比（%）	▲2.5	▲6.2	▲2.6	▲0.8	3.2
外国直接投資 （累計、mil EUR）	70,000 （推計）	51,737	50,404	20,130	8,531
外国直接投資 （インフロー、mil EUR）	6,132	5,356	8,837	5,197	1,789

出典：JETRO、2007年1月、中・東欧政治経済概要

上記の比較表で見ると、ブルガリアはGDP成長率では5.5%と2位であるが、鉱

工業生産指数では8.4%と断然1位である。財政も唯一プラスであり、低賃金とともに、法人税が10%であることを考慮すれば、投資環境としては、中・東欧でもっとも魅力的な国と言えるだろう。

### 3. ブルガリアへの外国直接投資動向

#### (1) 外国からの直接投資動向

##### ・国別投資比較

次表はブルガリア財務省(1992-1998年)とブルガリア中央銀行(1999-2005年)による、国別投資(上位10カ国と日本)の14年間の累計金額である。

表3-1：外国直接投資（FDI）国別比較

単位：USD mil

国名	1992-98	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	合計	%
オーストリア	89.5	74.6	70.5	93.6	160.6	238.4	927.3	849.7	2516.1	19.4
ギリシャ	72.1	2.3	99.1	240.2	239.3	224.6	156.9	222.6	1257.1	9.7
ドイツ	324.1	40.4	39.0	67.4	85.4	108.5	251.6	79.6	996.0	7.7
イタリア	11.4	6.9	338.3	146.5	45.2	100.5	67.1	86.1	802.1	6.7
オランダ	137.8	105.6	-10.2	80.3	30.9	242.6	340.7	-135.2	792.6	6.1
アメリカ	148.7	54.7	58.2	44.5	56.2	128.0	41.6	61.7	593.5	4.6
スイス	76.3	8.7	24.7	33.5	36.3	144.6	6.3	240.7	571.1	4.4
ハンガリー	13.2	7.4	2.0	1.0	9.5	379.2	54.1	94.1	560.5	4.3
イギリス	109.9	28.1	-3.3	20.1	0.7	96.1	58.9	245.0	555.4	4.3
キプロス	140.4	161.8	74.8	17.8	-8.2	120.9	38.4	7.3	553.2	4.3
日本	5	1.8	1.6	3.1	13.6	0.6	0.1	18.3	44.1	0.3

上記の表からも判るとおり、ブルガリアへの外国直接投資額は、1992年から2005年までで、累計129億ドルに達しており、特に2003年からの伸び率は著しい。2004年ベースで見て、対GDPにおいて、諸外国と比較すると、ブルガリアは世界で12位を占め、東南欧州では2位であった。(国連貿易開発会議 (UNCTAD) 2004年版、世界の投資レポートによる)

投資の上位国はオーストリアが断然1位で、25億ドルで全体の19.4%をしめている。電力、金融、燃料、テレコミュニケーション、建設等、幅広い分野に投資を行っていることが解かる。ギリシャ(9.7%)、ドイツ(7.7%)が2位、3位と続くが、日本ははるか下位の24位である。投資額は14年間でわずか、4,400万ドル(0.3%)に過ぎない。

表3-2：タイプ別投資動向

単位： USD mil

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005
民営化	366.0	19.2	135.6	353.5	1.190	0.0
非民営化（新規、追加）	635.5	793.7	769.1	1.743.4	1.298	2.222.6
合計	1,001.5	812.9	904.7	2,096.9	2,488	2,222.6

出典：Bulgarian National Bank(ブルガリア中央銀行), InvestBulgaria Agency

表3-3：分野別投資動向

単位： USD mil

分野	1998- 2002	2003	2004	2005	合計	%
金融・財政	954.1	501.9	238.9	592.3	2287.2	21.2
貿易	713.8	485.1	364.7	132.1	1695.7	15.7
情報通信	49.4	127.3	401.6	598.2	1621.1	15.0
電気・ガス・水道	95.4	8.1	925.5	4.5	1033.4	9.5
不動産	145.9	182.2	141.9	362.8	832.8	7.7
石油・化学・プラスチック・ゴム	275.3	169.7	-3.1	170.5	612.4	5.7
鉱物(セメント、ガラス)	258.2	76.8	97.5	104.3	536.8	4.9
建設	120.6	5.1	55.0	193.0	373.6	3.4
食品	254	87.6	67.6	-5.7	282.9	2.6
繊維・衣料	123.8	84.3	45.7	-0.1	253.7	2.3
木材・紙	120.2	69.9	-0.6	2.3	191.8	1.8
ホテル・レストラン	86.3	27.9	15.2	62.4	191.8	1.8
機械	242.2	1.1	13.8	22.1	191.8	1.8
冶金・金属	164.6	66.6	54.1	-119.0	166.3	1.5
輸送・交通	18.6	45.1	29.2	38.9	131.8	1.2
エレクトロニクス、コンピュータ	92.1	29.5	-0.7	14.6	135.4	1.2
その他	88.9	33.9	2.5	31.1	156.6	1.3

出典：Southeast Europe Investment Guide 2006、  
Bulgarian National Bank (ブルガリア中央銀行)

やはり、国の根幹をなすファイナンス分野への投資が断然1位である。21.2%と全投資額の5分の1を占める。ハンガリー、イタリア、ギリシャ、オーストリア、の銀行がブルガリアの銀行に投資をしている。

配電分野でも2004年には買収、民営化で大きな投資が行われている。チェコ (CEZ)、オーストリア (EVN)、ドイツ (E.ON) の電力会社を中心である。テレコミュニケーション分野ではアメリカ、イギリス、ギリシャ、オーストリアからの先行投資が目立つ。

表3-4：外国投資のトップ15社（1992-2004）

企業名（国名）	投資分野	タイプ	年度
1. OTE（ギリシャ）	Communication（通信）	G+E	2001-2004
2. OTP（ハンガリー）	Finance（銀行）	P+E	2003-2004
3. UNICREDITO（イタリア）	Finance（銀行）	P+E	2000-2004
4. CEZ（チェコ）	Electricity distribution（配電）	P	2004
5. EVN（オーストリア）	Electricity distribution（配電）	P	2004
6. VIVA VENTURES（オーストリア）	Communication（通信）	P	2004
7. LUCOIL（オランダ）	Petrochemical Industry（ペトロケミカル）	P+E	1999-2004
8. SOLVAY（ベルギー）	Chemical industry（ケミカル）	P+E	1997-2004
9. UMICORE（オランダ）	Copper smelter（銅工業）	P+E	1997-2004
10. LITASKO（スイス）	Trade (petrol)（貿易）	G	2002-2004
11. National Bank of Greece（ギリシャ）	Finance（銀行）	P+E	1993-2004
12. American Standard（オランダ）	Sanitary fittings and fixtures（衛生陶器）	P+E+G	1993-2004
13. E.ON（ドイツ）	Electricity distribution（配電）	P	2004
14. Miroglio（ドイツ）	Textile（繊維）	G+E	1999-2004
15. Bank Austria（オーストリア）	Finance（銀行）	P+E	2002-2004

出典：InvestBulgaria Agency（ブルガリア投資庁）

P- privatization（民営化）、G-greenfield（新規）、E-expansion（拡張）

## (2) 外国投資の有望な4つの分野

### 1) ICT (Information and Communication Technology) 情報通信技術

テレコミュニケーションのインフラは急速に改善され、2004年には国営のBTC (Bulgarian Telecommunication company)がアメリカの投資ファンドであるADVENTに株の65%を、残りの35%を市場で売却して完全に民営化した。携帯電話は人口の65%が持っている。インターネットも23%が接続している。

PCのアセンブリ工場も300以上あり、ソフトウェアの会社も500社以上ある。この分野での技術者も多く、労働の質も高いことより、EUのアウトソーシングの中心になりつつある。IBM、シーメンス、HPその他大手企業とのつながりが増大している。完全にヨーロッパ企業との関係ができつつある。

### 2) BPO (Business Process Outsourcing) ビジネスのアウトソーシング

多言語を話す人が多い、IT技術者が多い、低賃金であること等で、中東ヨーロッパではもっともアウトソーシングを可能にしている国であると認識されている。

### 3) EMS (Electronics Manufacturing Services) エレクトロニクス製造サービス

この分野の成長率は毎年25-30%と急成長している。専門家の存在と低労働コストによるところが大きい。

労働力は約10,000人と推定され、毎年2,500人の大卒生が入ってきているその60%がソフィア大学卒である。その他プロブディフ、ヴァルナ、スタラザゴラ地方にも資格者が多い。

主な企業としては次のような会社である。

Datecs, HIC, Deltacom Electronics, Teletek Electronics

2004年には、US AMI Semiconductor 社が自動車、産業、消費用途用のIC基板のデザインセンターを設立した。

### 4) Automotive Parts Industry 自動車部品産業

ブルガリアの自動車部品はすべてヨーロッパ向けである。ブルガリアには自動車組み立て工場はない。25社のパーツ製造メーカーがあり、その主な製造部品は、ワイヤハーネス、ピストンリング、アルミホイールリム、エレクトロセンサー用プラスチックパーツである。2005年フランスのMontupet社がアルミ製エンジン&プレイキシステムに4100万ユーロを投資すると発表している。

日系企業で初めて矢崎総業がワイヤーハーネスで進出すると発表している。  
(2006年投資庁発表)

(出典： Southeast Europe Investment Guide 2006, 2007)

### (3) 日系企業の動向

・日本・ブルガリア間の貿易の状況

表3-5：ブルガリアへの輸出入実績

単位USD mil

	2003年	2004年	2005年
日本の輸出	16.35	28.22	32.80
日本の輸入	25.30	27.47	38.70

毎年金額は増えているがそれでも微々たるものである。

表3-6：日本からの輸出品目別：2004年、2005年度の上位10位まで明細 単位USD

	2004		2005	
	品目名	金額	品目名	金額
1	送信・受信・受像機器の部品	8,181,852	コールカッター・削岩機・トンネル掘削機（自走式）	2,740,755
2	コンピュータ等の部品	1,913,70	コンピュータ等の部品	2,200,906
3	自走式フォークリフトトラック（除く電動式）	1,307,40	乗用車（ガソリンエンジン、1,500cc超3,000cc以下）	1,938,023
4	乗用車（ガソリンエンジン、1,500cc超3,000cc以下）	1,277,178	その他のニトリル官能化合物	1,769,802
5	乗用車（ディーゼルエンジン、1,500cc超2,500cc以下）	1,121,60	乗用車（ディーゼルエンジン、1,500cc超2,500cc以下）	1,734,785
6	乗用車（ディーゼルエンジン、2,500超）	971,201	熱間圧延ステンレス鋼コイル幅600mm上厚4.75 - 10mm	1,518,015
7	コンピュータ用入力装置・出力装置	925,246	乗用車（ディーゼルエンジン、2,500cc超）	1,150,168
8	印刷回路	816,572	液状ラスタースター・同調製品	1,036,386
9	その他の液体のろ過機・清浄機	590,070	その他の化学工業で残留物	953,968
10	その他の診断用電気機器	528,924	ゴム製乗用車用新品空気タイヤ	817,477

表3-7：日本への輸入品目別：2004年、2005年の上位10位までの明細 単位USD

	2004		2005	
	品目名	金額	品目名	金額
1	軟体動物等（調整・保存処理したもの）	3,992,679	軟体動物等（調整・保存処理したもの）	4,133,423
2	男子用のアノラック・ウィンドジャケット等（人造繊維製）	1,624,994	その他の未加工銀	2,766,926
3	男子用のシャツ（綿製）	1,209,119	男子用のアノラック・ウィンドジャケット等（人造繊維製）	2,548,627
4	外面が革製のその他のバッグ類	1,157,050	女子用のアノラック・ウィンドジャケット等（人造繊維製）	2,008,253
5	その他のぶどう酒	883,888	その他のぶどう酒	1,490,415
6	男子用のズボン（綿製）	856,619	その他精油	1,367,197
7	外面が革製のハンドバッグ	789,472	スキー	1,359,096
8	スキー	759,279	液体タービン・水車の部品（含む調速機）	1,331,186
9	その他の魚（冷凍のもの）	743,534	男子用のズボン（綿製）	1,290,036
10	その他の魚（冷凍のもの）	706,032	外面が革製のその他のバッグ類	1,206,117

（出典：JETRO：貿易・投資国際収支統計）

#### ・日系企業の投資動向

すでに述べたように、ブルガリアに対する日本からの直接投資額は無きに等しいくらいに少ないと言える。1992年から2005年までの14年間の投資額が4,400万ドルで、ブルガリアに対す外国投資額の0.3%相当額である。国別規模でも全体の24位である。2002年には1360万ドル（1.4%）、2005年の1830万ドル（0.78%）を除けばゼロに等しい。

在ブルガリア日本大使館の統計によれば、2005年までは日本企業はODA案件が中心（1990年—2005年8月までで約5.78億ドルの実績）で、民間からの大型投資はほとんどない状態である。

進出企業も、製造業（風力発電の会社とワイヤーハーネスの製造工場等）2社、その他は貿易商社が数社である。製造業ではないが、徳州会が建設した、徳田病院（1000ベッド）が2006年12月にオープンした。

一方、国際協力銀行との融資プロジェクトで、ブルガス港の拡張工事、ソフィア地下鉄拡張工事に参加した建設会社が2社駐在している。

日本から見て、投資の相手国としての、「ブルガリアの位置づけ」は、どこに置くべきか改めて見直す価値はあると思われる。「安くて質の高い労働力」は中国、ベトナム、インドに比較しても劣るとは考え難い。発展・拡大するEU市場に向けて、東欧における技術集約型の生産拠点と考えるならば、ブルガリアこそ、その資格を備えた国である。

現時点では、100%ビジネス投資環境は整備、改善されていないが、2007年のEU加盟を実現して、着実にあらゆる措置が講じられつつある。

日本が得意とする、IC半導体、情報通信関連、精密工業部品、食品・健康分野（バラやハーブ）等において、貿易と投資の相互協力パートナーになることは両国の国益に合うことにもなる。そのためには、当面1）従来から継続しているODAによるインフラの整備・改善、2）輸出加工型企業用工業団地の整備、3）人材の育成等の取組みが急がれるだろう。

#### 注目の日本企業進出：

- 1) 三菱重工：カヴァリナ市カリアクラ（黒海沿岸のヴァルナ北方）の270ヘクタールの敷地に、地元企業と合弁会社を設立して、1MWの風力発電を33基設置予定で完成は2007年末。これはブルガリアにおける日本企業の第1号で投資庁より第1級の投資事業としての評価がなされている。電力はNEC（国営電力公社）に売却される。
- 2) Tokushukai Medical Corporationが1億ユーロを投資して、ソフィア市に徳田病院を建設した。1000ベッドを擁して、日本の最新鋭に医療機器を備えている。日本で研修を受けた技術を持った医師も多く、ブルガリア政府と日本の関係強化に大いに貢献している。
- 3) 2006年末、矢崎総業がワイヤーハーネスの工場建設に30億の投資。（ブルガリア投資庁の発表）、将来3000人の雇用創出が期待される。

## (4) ブルガリア工業団地の紹介

外国からの直接投資を受け入れる場合、ブルガリアの企業との共同投資は別として、一般的に、中国やベトナムでも同様であるが、大都市の近隣地に工業団地を造成して、それに伴う物流・インフラを完備する必要がある。

安くて、質の高い労働力があっても、周りのインフラや、物流システムが未完成であれば、投資する企業にとって、大きなリスクが伴うものである。

現在ブルガリアでは21箇所の工業団地を開発して、インフラと物流の整備に取り組んでいる。下記資料から、主な工業団地のそれぞれの現状につき、簡単にまとめてみたい。

(出典：Industrial Zone 2006, by Ministry of Economy and Energy ,  
Invest Bulgaria Agency , Bulgarian SME Promotion Agency)

### 1. ソフィア (Sofia) 地域 :

#### ★ Gorna Malina Industrial Zone

南西地域で、ソフィア空港まで30kmに位置する。42,590m<sup>2</sup>の団地である。工業地域で、インフラもガス(1年以内に完成)以外すべて完備。近隣地域には衣料工場、自動車パーツのセラミック部品工場(イタリア)、乳製品・精肉工場、及びバイオエタノールの製造工場がある。環境もいい。消費購買力も大きい。町よりむしろ村のイメージ。知事が勧誘には非常に熱心であった。

### 2. ソフィア (Sofia) 地域

#### ★ Samokov Industrial Zone

ソフィア空港まで55kmに位置する。869,077m<sup>2</sup>の広さある。元は農業地であるが、工業用地に開発中。周辺道路(ソフィアへの道路及び汎欧州回廊のNo.4、No.8につながっている)のインフラも良好で便利である。ガス、電気、下水も完備している。加工業が多く、繊維、金属加工、木材加工等が盛んである。

### 3. プロブディフ (Plovdiv) 地域 :

#### ★ Maritsa Industrial Zone :

ブルガリア第二の都市であるプロブディフまで4kmと便利な場所。1,950,000m<sup>2</sup>の広さの平野で工業団地の中でも最高に環境も良く、便利である。汎欧州回廊のNo.4、No.8、No.10がクロスしており、ソフィアまでの高速道路が走り、輸送も最適。外国企業の投資も多く、ドイツ、Liebherr社(冷蔵庫)、USA、Scotab社( tabako 加工)、は特に成功している会社である。知事の熱心な説明に感謝したい。

#### 4. シュメン (Shumen) 地域

##### ★ Shumen Industrial Zone

ブルガリアの北西に位置して、ヴァルナ空港まで80kmのところである。農業地で2,000,000m<sup>2</sup>ある。道路、港湾、空港にも近く、スキルの高い労働力がある。既にアメリカの企業が、バイオディーゼル、エタノール燃料、シルクの製造に投資して新プロジェクトがスタートしている。(土地は330,000m<sup>2</sup>)

#### 5. プロブディフ [Plovdiv] 地域

##### ★ Rakovski Industrial Zone

所在地はブルガリア第2の都市プロブディフの北東14km。総面積815,000m<sup>2</sup>。造成済みで、インフラの電力(20kV)、用水(業務用地下水、飲料水)、ガス、排水も提供可。若い労働力が豊富で、しかも質が高い。投資優遇として、当地は高失業率地域に指定されているので、製造業の場合、法人税が最大5年間免除される。その他行政側より、設立、操業、登録等手厚いサービスをする。

進出企業としては、スプリングプラントのWilliam Hughes(英)やロジスティックセンターのKaufland(ドイツ)などがある。

#### 6. プロブディフ (Plovdiv) 地域

##### ★ Kukulen Industrial Zone

プロブディフ市の南西10kmにあり。総面積730,000m<sup>2</sup>。欧州への回廊に直結して物流に最適の場所である。プロブディフ空港まで3kmの便利さだ。また海上輸送のブルガス港まで300km。現況未完成であるが、インフラはインターネットを含め問題なく提供できる。この地域は教育の町でもあり、6つの大学、8つの職業学校、6つの専門学校があり、高資格者の労働力が多い。行政サービスも積極的で、登録、操業、建設等のコンサルティングの恩恵を受けられる。

#### 7. パザルジク (Pazardjik) 地域

##### ★ Hi-Tech Industrial zone (Opticoelectron-Panagyurishte)

プロブディフ市の西北70km、首都ソフィアまで90kmに位置する。総面積260,000m<sup>2</sup>。建設面積は108,500m<sup>2</sup>である。現在造成済みで、電力、用水、排水は勿論、高速インターネットも用意される。この地域はブルガリアの光学製造の中心地で、経験豊かな労働者が多い。保税倉庫もあり、行政のサービスも問題ない。

## 8. ソフィア (Sofia) 地域:

### ★ Botevgrad Industrial zone.

現在利用できる土地は40,000m<sup>2</sup>、で価格は400万EUR である。長方形の土地で、古い建物が廃墟として残っている。ガス・水道、排水処理、電気は完備。隣りの建物は日本の自転車メーカーとの提携会社。

## (5) 投資環境 (物流・インフラ) の現状と課題

投資環境を検討する項目の中で、すでに検討してきたマクロ環境、すなわち政治的、社会的な安定、経済的な成長と安定 (マクロ経済指標に基く将来性) と言う点では、2007年にEU加盟後も順調に推移していると判断される。中でも政策的な立地条件としての外資優遇政策、輸出入奨励政策、外国企業の活動に関する法令、規則、制度等の優遇的政策もある程度前向きに取り組んでいることは評価できる。

一方、企業活動にとって、最も重要な基盤であるインフラの現状を投資庁及び運輸省の資料に基づいて簡単に見ておきたい。

ガス、水道、電気、排水等の公共資源の充実 は当然であるが、水路、港湾、空路、鉄道、道路、等の物理的な物流インフラ基盤の整備・充実は最も重要な投資判断基準となるものである。

投資地域の選定にあたり、大都市にするか、都市近隣地域にするか、伝統的な地場産業地を選択するかは、事業目的に合致、安くて質の高い労働力の確保、と共に上記物流インフラの完成度が重要な要素となってくる。

ブルガリアの物流インフラにおいて、最も戦略的な点は、アジア、と欧州を結ぶ、「汎欧州輸送回廊」の交差点になっていることである。10道路のうち5道路がブルガリアを通過している。これらの道路の拡張、改善、高速化は投資促進にとって益々緊急の課題となってくるだろう。

### 道路:

運輸省のデータによれば、ブルガリア国内の道路の総延長は19,276kmであるが、高速道路は 僅かに、331km (1.7%) に過ぎない。1級国道は2,961kmの15.4%である。EUへの輸出入に繋がる高速輸送路の確保は、ブルガリアの経済発展と外国投資の増大には必須の課題だろう。

現在進行中の汎欧州回廊に関わるプロジェクトは、No.4の一部 (ソフィアーベルニク間高速道路建設、及びユーリン高速道路建設)、及びNo.10 (ソフィアーニッシュ間自動車道路建設) の3道路である。道路こそブルガリア発展の生命線であろう。

### 鉄道網：

鉄道の総延長7,326kmであるが鉄道全体のインフラの近代化は遅れている。電化は67%である。ヴィディン-ソフィア間の近代化、スヴィレングラード-トルコ国境間の電化、ソフィア-プロブディフ間の近代化が最重要課題である。

### 空路：

国際空港としては、首都ソフィア空港のほかに、ブルガス空港、ヴァルナ空港、プロブディフ空港の4つである。2004年度で年間旅客数は、ソフィア空港の160万人が最高で、他は、135万人くらいである。

### 港湾・水路：

ロッテルダムから黒海に繋がるドナウ川がブルガリアの唯一の水路である。470kmがブルガリア領内を流れている。船舶の最大積載量は約3,000トンとあまり大きくないが、欧州の物流水路としては重要な国際河川と位置づけられる。

黒海はブルガリアにとって唯一の海洋水路と言えるだろう。ヴァルナ港、及びブルガス港からの積荷はダーダネルス海峡とボスポラス海峡を經由して地中海に出る。特にブルガリア最大の港であるブルガス港の拡張と改善・近代化はここ数年で急速に進んでおり、バース数は26個あり、コンテナヤードは60,000m<sup>2</sup>ある。最大積載量も12.5万トンと拡大した。今後ますます増大する国際物流の処理に日々対応を急いでいる。

以上のようにブルガリアの物流インフラの現状は完全な近代化と言う点ではまだまだ不十分であり、急速に改善されてきているとは言え、生命線である幹線道路、特に汎欧州輸送回廊に繋がる国内道路網の高速化と近代化の工事は遅れ気味である。

ブルガリアへの外国直接投資の増大と同時にそのリスクを最小限に抑える為には、政治的、経済的安定の維持は言うまでもなく、物流インフラ全般の改善・効率化（輸送力のアップ）が必須条件であろう。

（出典：InvestBulgaria Agency website 2006）

## 4. ブルガリアの税制について

### (1) 法人税

ブルガリアの法人税は10%（2007年）である。法人税の事業年度は暦年である。また、税務申告は翌年の3月31日である。配当及び清算の支払いに対する課税率は7%の源泉課税が適応される。

### (2) 付加価値税（VAT）（2006年現在）

国内及び輸入に係わる標準税率は20%である。但し旅行業のサービス税は7%である。土地、金融、保険、医療、教育、等是非課税である。

\* 12ヶ月の課税売り上げ（輸出以外）が50,000レバ以上の場合VAT登録をする。

\* 申告は毎月、翌月の14日までにを行うこと。

\* 次の場合はVATの還付を受けることができる。

- ・ 輸出売り上げが30%以上ある場合は30日以内に還付される。
- ・ その他45日と3ヶ月以内の還付条件がある。

### (3) ブルガリアの社会保障制度（2006年現在）

表4-1：ブルガリアの社会保障制度

種類	雇用者負担 (%)	被雇用者負担 (%)	合計 (%)
健康保険	3.9	2.1	6.00
年金保険	14.95	8.05	23.00
疾病・出産保険	2.275	1.225	3.50
労災保険	0.4 ~1.1	0.00	0.4 ~1.1
失業保険	1.95	1.05	3.00
従業員給与保障保険	0.5	0.00	0.5
合計	24 ~ 24.7	12.43	36.4 ~37.1

出典：Southeast Europe Investment Guide 2006 (GTZ)

### (4) ブルガリアの源泉税率（2006年現在）

- ▶ 非居住者に対する 利息、ロイヤリティ、技術サービス、キャピタルゲイン、経営指導・支援の報酬、等：15%
- ▶ 居住者、非居住者、非営利企業に対する配当、清算分配金：7%
- ▶ 日本への配当金：7%
- ▶ 日本へのロイヤリティ：10%

出典：Southeast Europe Investment Guide 2006

## (5) 設備償却について

表4-2：設備償却

カテゴリー	生産設備・資産	最高年間償却率 %
1.	ビル、設備、通信機、電気搬送機、通信線	4
2.	機械、製造設備、器具	30 (50*)
3.	運搬輸送車 (自動車除く、道路、空路)	10
4.	コンピューター、ソフトウェア及び権利	50
5.	自動車	25
6.	その他	15

\* 50%まで認められるのは、初期投資の新規設備に限られる。

## (6) ブルガリアにおける操業コスト、2005年

表4-3：ブルガリアにおける操業コスト

単位EUR

平均賃金2005年	162	社会保障負担率	29.45-30.15% 雇用者負担
法人税 2006, 2007	15%, 10%	VAT 2006	20%
配当金課税	7%	ロイヤリティ課税	15%
オフィス賃料、ソフィア、A class, 2005, m <sup>2</sup> / month	14.5	オフィス購入価格、ソフィア中心、2005、m <sup>2</sup>	1000-1300
土地代金(農業地)、2005、大都市、1000m <sup>2</sup>	49-128	土地代金(工業地)、2005、大都市、m <sup>2</sup>	15.65
製造業建設コスト2004	250-300	オフィスビル建設コスト2004	350-500
工業用水道料金、ソフィア市、2005 水道料、下水料、浄化水及びVAT込み、m <sup>3</sup>	0.53-.059	一般家庭用水道料金 ソフィア市、2005、 VAT込み、m <sup>3</sup>	0.43
電話架設料 (VAT含まず) 2005、	一般：36 ISDN (2B+D)： 51.13	法人用 月間電話通話料 2005、 (VAT含まず)	一般：8.44 ISDN (2B+D)： 17.9
電話移設料 (VAT含まず) 2005	法人・個人共： 20.45	産業用ガス (VAT含まず) 2006、1000m <sup>3</sup>	193-290
国際電話：ブルガリアから 1分間 通話料 (VAT含まず、 2005	固定電話： EU：0.15 USA：0.18 携帯電話 EU：0.08 USA：0.08	産業用電気料金、KWh, 2005、 [1kV-60kV] VAT込み 3料金表：ピーク 昼、夜 2料金表：昼、夜 1料金表：	0.074 0.046, 0.028 0.058, 0.028 0.056

出典：Southeast Europe Investment Guide 2006

## 5. 投資に対する公的支援と税優遇措置

投資に対する公的支援と法人税優遇措置は、ブルガリアの投資奨励法に基づいて企業の国籍にかかわらず、登記されたすべての企業に平等に適用される。

表5-1：投資インセンティブ一覧

投資形態	支援・減免・免除	詳細備考
投資金額による優遇措置	行政サービスの短縮 (3分の1)	投資金額に応じて3クラスの行政サービス。不動産取得、インフラ整備支援から単なる資料提供。 8000万レバ(約4000万ユーロ)以上の投資が第1クラス。
高失業率地域への投資優遇	5年間免除(法人税10%)	全国平均の失業率を50%以上上回る地域への投資で、年間平均従業員数の最低80%が当該地域に居住していること。当該企業が税務署・社会保険事務所に対して債務が発生していないこと。毎年このリストは財務大臣によって更新されるがリストから外れても、残りの免税措置は有効。
雇用促進に対する投資優遇	1年間(経費還付) 但し、職業・教育訓練は6ヶ月	投資奨励法は、生産・サービスの近代化及び雇用促進に係わる投資優遇を規定しているが、若年失業者、身障者、少数民族(ロマ人)を雇用する企業には経費支出の還付の権利がある。(給与、借入金の利息、休暇給付、社会保障・健康保険の雇用主負担分、専門的職業資格の取得の為の訓練費)
付加価値税の優遇	免税(20%)	プロジェクトに必要な資産(機械・装置)の輸入に対する付加価値税20%が免除される。但し、500万ユーロ以上の投資企業に適用。
自由貿易区域(FTZ)での優遇	非課税・非関税	規則No. 2242/1987による。プロブディフ、ブルガス、ヴィディン、ルセ、ドラゴマン(セルビア国境)、スヴィレングラード(トルコ国境)の6区域での製品取引に対する優遇措置

出展：Southeast Europe Investment Guide 2006, 2007,  
InvestBulgaria Agency website 2006

・個人所得税

2007年より法人税は一律10%であるが、個人所得税は2006年1月現在、次のように決まっている。

表5-2：所得税表（個人）

	所得	税率
1 ヶ 月 の 所 得	・ 0—180レバ	無税
	・ 180—250レバ	20%
	・ 250—600レバ	14レバ+22%
	・ 600レバ以上	91レバ+24%
	所得	税率
年 間 所 得	・ 0—2,160レバ	無税
	・ 2,160—3,000レバ	20%
	・ 3,000—7,200レバ	168レバ+22%
	・ 7,200レバ以上	1,092レバ+24%

注意：法定最低月給は160レバ（82ユーロ）である。健康保険は6%、社会保険（年金、健康保険、雇用保険、失業保険）は合計30.49—31.1%である。総合計36.4—37.1%で、このうち企業負担分：個人負担分の割合は65：35である。（2006年現在）2009年にはこれが50：50となる。

年金支給開始年齢は男子が63歳、女子が58.5歳であるが、2009年には女子が60歳となる。 出展：Southeast Europe Investment Guide 2006, 2007

・ブルガリアが二重課税防止協定を締結している国

表5-3：二重課税防止協定締結国（2006年12月現在）

Albania	Finland	Kazakhstan	Netherlands	Sweden
Armenia	France	Korea North	Norway	Switzerland
Austria	Georgia	Korea South	Poland	Syria
Belarus	Germany	Kuwait	Portugal	Thailand
Belgium	Greece	Latvia	Romania	Turkey
Canada	Hungary	Lebanon	Russia	Ukraine
China	India	Luxembourg	Serbia	UK
Croatia	Indonesia	Macedonia	Singapore	Uzbekistan
Cyprus	Ireland	Malta	Slovakia	Vietnam
Czech Republic	Israel	Moldova	Slovenia	Zimbabwe
Denmark	Italy	Mongolia	South Africa	
Egypt	Japan	Morocco	Spain	

出展：Southeast Europe Investment Guide 2007

## 6. 今後の問題点と課題

### (1) EU加盟によってどう変化したか

2007年1月1日よりブルガリアのEU加盟が実現した。この加盟によって何が変わったのだろうか？

1. ルーマニアとブルガリアが同時に加盟したことによって、同じEU国として共通関税が適応されて、両国間の通関手続き、特にトラック輸送（物資輸送）の通関手続きがスムーズになり、大幅に時間短縮された。
2. 一方ブルガリアとトルコ（非EU国）間の通関手続きが滞留して、貨物輸送に支障をきたしつつあると言われているがこれも時間が解決してくれるだろう。
3. ブルガリアとEUとはすでに関税同盟が存在するので、短期的には貿易の急速な拡大はないと考えられる。
4. ブルガリアからの労働力の流出が懸念されるが、EU側からはむしろ大量の流出に歯止めをかけている。スウェーデンとフィンランドは受け入れを制限していない。
5. プラス面としては、ブルガリアにとっては、今後、約5億人と言われるEU人口へのマーケットの拡大が期待できる。但し食品輸出の点ではEUの厳しい規制をクリアしなければならない。

### (2) 投資への問題点と今後の課題

1. ブルガリアがEUに加盟する条件として、欧州委員会が指摘してきた問題点は大きく分けて4項目であった。それはa) 司法・汚職対策、b) 食品の安全、c) 航空安全、d) 少数民族への差別撤廃
2. 投資の面から見た場合、司法制度の独立性と透明性、及び公平性等の改革が求められる。特に事業でのトラブルの解決ではその公正を維持できなければ投資家は躊躇するだろう。また判事のレベルアップが求められている。
3. 投資環境の中で、最も遅れている点は、何と云ってもインフラの新規建設と改善が遅れていることであろう。特に、高速道路、港湾、鉄道、電力、ガス等の建設と工事の遅れである。ロジスティック面の遅れは拡大するEUマーケットへの輸送に重大な支障をきたすことになる。原子力発電の4基のストップは周辺諸国への配電面で問題になる可能性がある。高速道路の完成と石炭火力発電と風力発電の早期操業が今後の課題であろう。
4. ブルガリアは中・東欧圏に位置するわけであるが、ジェットロの調査資料によれば2005年度の中・東欧日系製造業の経営上の問題点として上位には次のような項目が並んでいる。

「人材確保」、「貿易、投資制度の煩雑な行政手続き」、「ビザ・労働許可手続き」、「為替変動」、「原材料・部品調達のコスト・納期」、「労働力の質」、

「インフラの道路」（JETRO：2006年・9月在欧州・トルコ日系製造業の経営実態）

これらの点について、投資する地域の関係機関に十分相談して支援を仰ぐことが重要である。

注意：ユーロとブルガリアレバとは固定制度になっているので、EU諸国との取引では為替変動は問題ではない。

## 付属資料

参考資料1：ブルガリアのIT及び理工系大学（院）卒業生数（2005年）

学部	卒業数
エレクトロニクス	343人
エンジニアプログラム	479人
オートメーション	513人
電気	559人
機械	779人
コンピューターシステムエンジ	833人
コミュニケーションテック	966人
情報	1218人
その他	987人
トータル	9000人
IT & エンジニア系卒	6677人

出展： Ministry of Economy and Energy 2007

## 参考資料2：ブルガリアにおける日本のODAについて

在ブルガリア日本大使館の資料（2006年）より、ブルガリアにおける日本のODA（Official Development Assistance）の現状につき以下引用させていただきました。

1990年以降これまでに日本はブルガリアに対して、有償資金協力、無償資金協力、技術協力及び国際機関を通じた支援により2005年8月までの累計で623.40億円（約5.78億ドル）超の支援を実施してきています。この他、文化分野への支援として、文化無償資金協力及び草の根文化無償協力を通じて、2006年6月までに6.45億円の支援を行ってきています。

### ● 経済協力

1) 円借款 379.93億円（約3億1,860万ドル）（2005年8月現在）：以下主なもの

- (1) ソフィアホテル建設計画（48億3,200万円、1975年交換公文署名）
- (2) プロブディフ地域産業公害改善計画（59億5,500万円、1995年交換公文署名）
- (3) ブルガス港拡張計画（143億1,200万円、1998年交換公文署名）
- (4) ソフィア地下鉄拡張計画（128億9,400万円、2002年交換公文署名）＜実施中＞

2) 無償資金協力 約18億23万円（約1,518.85万ドル）（2005年8月現在）：以下主なもの

- (1) ソフィア市ビストリツァ浄水場施設内の廃水処理施設の建設（11億1,700万円）
- (2) コソヴォ紛争の損失に対する支援としてノンプロジェクト無償資金供与（5億円）
- (3) 草の根無償資金協力案件として、ホスピス慈善基金、病院、小中高等学校等に対し合計44件の援助（1億7,836万円）
- (4) 緊急無償援助として乳幼児に対する栄養・食糧補給、該当及び学校における食糧配給等のため国際赤十字に対し供与（2,200万円）

### ● 国際協力機構（JICA）を通じた技術協力：以下主なもの

- (1) 日本への研修員受入（2006年3月末時点、のべ730名）
- (2) ブルガリアへの専門家派遣（2006年3月末時点、のべ211名）
- (3) 青年海外協力隊派遣（2006年3月末時点、のべ231名）
- (4) 技術協力プロジェクト
  - \* 発酵乳製品開発計画（1997年7月～2002年6月）
  - \* ビジネス人材育成センター強化プロジェクト（2004年3月～2007年3月）
  - \* カザンラック地域振興計画プロジェクト（2004年10月～2007年9月）
- (5) 医療関連、水質調査、情報処理、培養研究用、地震工学研究用等の機材供与（16件）
- (6) 開発調査
  - \* 全国総合水資源管理計画調査（2006年5月～2007年12月）

### 参考資料3：ブルガリアの投資に関する主な関係機関の紹介

1. Bulgarian Small and Medium Enterprise promotion Agency  
1 Sveta Nedelya Square ,1000 Sofia ,Bulgaria  
Tel: +359-2-981 6600, Fax: +359-2-986-1899  
E-mail: info@asme.bg, office@btpa.bg  
http://www.asme.bg, http://btpa.bg
2. Bulgarian Chamber of Commerce & Industry  
42 Parchevitch Street, 1058 Sofia ,Bulgaria  
Tel: +359-2-987-2631, 980-9899 , Fax: +359-2-987-3209  
E-mail: bcci@bcci.bg ,  
http://www.bcci.bg
3. Bulgarian Industrial Association  
16-20 Alabin Street, 1000 Sofia, Bulgaria  
Tel: +359-2-980-9916, 980-9096 Fax: +359-2-987-2604  
E-mail: office@bia-bg.com  
http://www.bia-bg.com
4. Bulgarian National Bank  
1 Alexander Batenberg Square,1000 Sofia ,Bulgaria  
Tel: +359-2-914 59 Fax: +359-2-980-2425  
E-mail: press\_office@bubank.org  
http://www.bnb.bg
5. InvestBulgaria Agency  
31 Akaskov Street, 3rd floor, 1000 Sofia ,Bulgaria  
Tel: +359-2-985-5500, Fax: +359-2-980-1320  
E-mail: iba@investbg.government.bg  
http://www.investbg.government.bg
6. Ministry of Economy and Energy  
8 Slavyanska Street, 1000 Sofia ,Bulgaria  
Tel: +359-2-940-7303, Fax: +359-2-988-5532  
E-mail: public@mi.government.bg  
http://www.mi.government.bg
7. National Statistical Institute  
2 Panayot Volov Street, 1038 Sofia ,Bulgaria  
Tel: +359-2-985-7729, Fax: +359-2-985-7799  
E-mail: presscentre@nsi.bg  
http://www.nsi.bg

## 「ブルガリア投資ガイド入門」 参考資料

- \* Invest Bulgaria Agency website (英語版・日本語版) 2005
- \* National Statistic Institute 統計資料 2005
- \* Bulgarian National Bank 統計資料 2005, 2006
- \* ジェトロレポート 2006, 5「主要マクロ経済指標一覧」
- \* ジェトロ作成 2006年5月「ユーロトレンド」レポート2
  - ・ (欧州復興開発銀行 (EBRD) 「Transition Report 2005」
  - ・ 東欧4カ国におけるビジネスリスク (2) ブルガリア
- \* EIU (The Economist Intelligence Unit 「東欧各国ビジネス環境比較」 2005
- \* ブルガリア財務省、ブルガリア中央銀行の国別外国投資統計資料 2005.
- \* ジェトロ・ウイーン・センター「ブルガリア政治経済概況」2005年8月
- \* 在ブルガリア日本大使館「ブルガリア 概要」2004年12月
- \* 外務省HP「最近のブルガリア情勢と日本・ブルガリア関係」2006年7月
- \* Southeast Europe Investment Guide 2006, 2007 (GTZ)
- \* Summary 「Strategy for promotion of investment ,Bulgaria 」 (Ministry of Economy)
- \* Report of Bulgaria -Prospective location for foreign direct investment 2007 ( Ministry of Economy )
- \* ジェトロ : 在欧州・トルコ日系製造業の経営実態 (2005年度)
- \* Bulgaria Industrial Zones 2006 : Bulgaria Ministry of Economy and Energy and Invest Bulgarian Agency
- \* OECD : Investment Reform Index 2006 ( Progress in Policy reforms)
- \* ジェトロ 2007年1月 「中・東欧政治経済概要」
- \* データマップ社 ブルガリア地図、欧州地図

## あとがき

この小冊子の目的はあくまで、日本企業がブルガリアに投資する場合の入門書であり、参考資料の英文や日本語を分かりやすく纏めたもので、特にブルガリア経済・エネルギー省、ブルガリ投資庁、日本大使館、JETRO、JICAブルガリア事務所、その他多くの人々から資料の提供を頂き、また有益な助言を得て完成したもので、ここに厚く御礼申し上げます。特にカウンターパートである、経済・エネルギー省の全面的なご協力には心より感謝の意を表したいと思います。有難うございました。

2007年 3月 ブルガリアにて  
山本啓二



## 独立行政法人 国際協力機構

〒151-8558  
東京都渋谷区代々木2-1-1  
新宿マインスタワー  
TEL: 03-5352-5311 (代表)  
URL: <http://www.jica.go.jp>

JICA Bulgaria Office  
Interpred WTC-Sofia Bldg.,  
Block-A, 9th fl., office 901  
36 Dragan Tsankov Blvd.,  
1057 Sofia, Bulgaria  
TEL: +359-2-921-2170  
FAX: +359-2-921-2131



## Ministry of Economy and Energy

8 Slavyanska Street  
1000 Sofia, Bulgaria  
TEL: +359-2-940-7303  
FAX: +359-2-988-5532  
E-mail: [public@mi.government.bg](mailto:public@mi.government.bg)  
URL: <http://www.mi.government.bg>



INVEST BULGARIA  
AGENCY

## InvestBulgaria Agency

31 Akaskov Street, 3rd floor,  
1000 Sofia, Bulgaria  
TEL: +359-2-985-5500  
FAX: +359-2-980-1320  
E-mail: [iba@investbg.government.bg](mailto:iba@investbg.government.bg)  
URL: <http://www.investbg.government.bg>



本書は独立行政法人国際協力機構の技術協力の下、ブルガリア経済・エネルギー省より発行されました。